

産業構造転換への課題

平成元年 3月

(社) 神戸経済同友会

序

日本経済を取りまく環境はここ数年の間に大きく変わってきており、国際化、情報化、サービス化が一段と進展した。一方、貿易不均衡の拡大は既存の経済秩序の大幅な修正を必要とし、また急激な円レートの修正は日本経済、特に輸出型産業界へ衝撃的な影響をもたらした。しかし、政策当局並びに当該産業界の適切な対応により混乱を鎮静化したのみに留まらず、今後の成長への道をひらくこととなったことは喜ばしい。国際的不均衡の是正という大課題は未だ一步を踏み出したばかりであり、超えるべきハードルは尚少なくない。わが国の国際的地位は重さを加える一方、わが国が国際社会で担わねばならない責任もまたますます重いものになってきている。

従って、わが国の産業をより開放的な方向へ構造転換をはかるとともに、内需の一層の拡大を通じて国際協調的かつ活力のある産業構造へ再編成を進めていくことが喫緊の課題である。

重厚長大産業への傾斜が高かった神戸地区としては国際情報都市として新しい体質へ転換を進めていく中で産業の活力を高め、社会経済環境の変化に適切な対応をしていかねばならない。

このような観点から、昭和62年度より発足した「産業構造問題委員会」（委員長 門田研造君—川崎製鉄常務取締役、副委員長 加輪上義之君—太陽神戸総合研究所常務取締役）では、この問題を取り上げ、シンポジウム・講演会を行うなど、鋭意研究を進めてきた。しかし、こうした新しい社会経済の潮流は21世紀へ向けて、大きなうねりとして流れ始めたばかりであり、これから数年が正念場と目される段階である。そこで、現段階において取り敢えず注目すべき問題点を整理するという意味で、今回「産業構造転換への課題」を起草した次第である。

なお、起草に当っては、経済政策委員会（委員長 片山温三君－神栄会長、副委員長 角田嘉宏君－角田内外国特許事務所所長）の助言を得た。

私たちは、両委員会の労苦を多とするとともに、本稿が今後関連各方面の皆様方の問題認識の一助ともなれば幸甚と存じる次第である。

最後に本研究に当ってご講演下さった各講師の方々、また取纏めの労を取って下さった太陽神戸総合研究所の方々に厚くお礼を申し上げることに代えることとしたい。

平成元年 3月31日

社団法人 神戸経済同友会

代表幹事 後 藤 俊 彦

代表幹事 本 田 千 之

要 旨

I . わが国の産業構造転換

わが国の産業は①国際環境の変化とくに円高の急進、②首都圏一極集中による地域経済地盤の低下、③製品・サービスのハイテク化、高付加価値化の要請などを背景として、製造業から非製造業へ、輸出関連産業から内需型産業へ、企業行動の変化を伴いつつ、構造転換が進んでいる。

II . 兵庫県 の 産業構造転換

1 . 兵庫県の産業構造の概要

生産構造では、1次、2次産業の構成比が低下、3次産業が上昇し、サービス経済化が進展してきた。しかし、製造業の構成比は依然として大きく、工業県の性格が強い。また、各産業の全国シェアが低下し、兵庫県の経済は伸び悩んでいる。

就業構造では3次産業の構成比が全国平均を上回り、サービス経済化の傾向が一層端的に現れている。

2 . 県下産業の業種別動向

製造業では「素材型」から「組立型」への変化は見られるが、全国比較ではその度合いは遅い。また、経済成長率も比較的低水準にとどまっている。

サービス産業（3次産業）は低成長部門が多く、高成長部門が少ないという構造になっており、労働生産性も低い。兵庫県は中枢・研究機能の集積やサービス業における成長分野への進出で遅れをとっている。

3. 産業構造転換の側面

兵庫県の産業構造転換を側面からみると、情報化は、他地域と比べ、立ち遅れが見られる。国際化では、県下企業も海外進出、海外からの部品調達等海外との係わりを深めている。雇用情勢は、最近やや好転しているが、依然、就業機会は全国に比べ少ない。

4. 構造転換への対応例

「素材型産業」、「組立型産業」、「地場産業」では多角化、高付加価値化が進み、「ファッション産業」、「観光産業」では、今後の戦略産業として重要性が増している。

III. 構造転換への課題

兵庫県の産業構造の将来を展望すると、全国的な構造転換の流れに沿って、1次、2次産業から3次産業へのウェイトの移行、製造業内部では「素材型」の高度化、「組立型」の比重増大、サービス産業では知識・サービス生産部門の拡大が予想される。

しかし、現状では、構造転換の方向はともかく、進展度では他地域に比べなお遅れているといえる。今後、既存の優れた技術・人材等を活用していくことによって、構造転換を速め、安定的な地域経済の発展をはかっていく必要がある。

これらをふまえ、活力ある県下産業を再構築するための課題として、次の三点を指摘したい。

- ①先端技術分野への進出と既存産業の高度技術化
- ②成長産業の育成・誘致
- ③中小企業の構造転換への支援

目 次

— ま え が き —

I. わが国の産業構造転換

1. 産業構造転換の背景
 - (1) 国際環境の変化
 - (2) 首都圏一極集中 —— 地域経済地盤の低下
 - (3) 製品・サービスのハイテク化、高付加価値化への要請
 - ① エレクトロニクスと情報通信技術の発達
 - ② 消費者ニーズの多様化、個性化、短サイクル化
2. 産業構造転換の進展
 - (1) 業種別売上高からみた産業構造の変化
 - (2) 企業行動の変化

II. 兵庫県の産業構造転換

1. 兵庫県の産業構造の概要
 - (1) 生産構造
 - (2) 就業構造
2. 県下産業の業種別動向
 - (1) 製造業
 - (2) サービス産業（3次産業）
3. 産業構造転換の側面
 - (1) 情報化
 - (2) 海外進出および海外からの部品調達
 - (3) 雇用問題
4. 構造転換への対応例

III. 構造転換への課題

まえがき

わが国経済社会は昭和60年に始まった急激な円高の進展を大きな契機として、①対外不均衡の是正と世界への貢献、②豊かさを実感できる国民生活の実現、③地域経済社会の均衡ある発展等を目指して、構造調整に取り組んでいる。

この経済構造調整は需要、供給両面並びに貿易面の3つの面から進んでおり、①需要面では、外需依存型経済から内需主導型経済への転換、②供給面では需要の変化に見合った産業構造の転換、③貿易面では垂直分業型から水平分業型への転換が進展しつつある。

このように、産業構造の転換は、わが国経済の構造調整の一環としてとらえることができる。半面、個々の企業にとっては、その流れの方向を的確に見極め、適切に対応することが極めて重要になってくる。企業がその対応を誤れば、将来の発展のみならず、企業の存立そのものも、脅かされることになりかねない。

兵庫県下の産業、企業も、この数年、わが国の産業構造の転換という大きな潮流のなかで、懸命に対応してきたが、なお、かなりの問題が残されているように見える。

わが国の産業構造転換の方向と兵庫県の産業構造の現状をふまえ、県下産業の将来展望とその実現への課題について、まとめたものである。

I . わが国の産業構造転換

1 . 産業構造転換の背景

(1) 国際環境の変化

第1は国際環境の変化である。具体的には、急激な円高の進展・定着、貿易摩擦の激化、アジアNIESをはじめ世界各国との国際分業関係の展開、海外からの市場開放要求等による規制緩和の動きなどである。

これらの国際環境の変化のなかでも、昭和60年秋のプラザ合意以降の急激な円高の進展は産業構造の転換に拍車をかける形となった。そこで、この急激な円高の進行がどのように産業構造の転換に影響を及ぼしたか、若干詳しくみてみよう。

今回の円高は3年間で円の通貨価値が約2倍になるという激しいものだったが、さらに重要なのは、企業がこの円レートのシフトを長期的な変化と見なしたことである。このことが、企業の経営資源の配分を変えさせ、企業行動や市場に構造的な変化をもたらした。

たとえば、(a)輸出関連産業の採算悪化による国内販路の開拓と事業の多角化、現地生産化の動き、(b)海外からの部品調達、(c)輸入製品の急増と国内市場への浸透、といった形となってあらわれてきた。つまり、製品の販売先や事業内容について輸出指向から内需指向への転換、海外投資や開発輸入の活発化といった企業経営のグローバル化、輸入製品との競合激化による国産品の高付加価値化などの動きが進んだ。

以上のように、国際環境の変化は企業行動や市場の変化を通じ

て産業構造の転換へのインパクトとなった。

(2) 首都圏一極集中 —— 地域経済地盤の低下

行政機能は勿論、本社機能、さらにはこれらに関連した情報、金融、研究開発といった知識集約サービス部門の諸機能が東京に集中するとともに、人口も首都圏に集中し、これらが、3次産業の首都圏集中をうながした。

この結果、地域経済地盤の低下、地方の雇用吸収力の低下、首都圏と地方との所得格差・資産格差の拡大等、様々な問題が顕在化してきた。

地域経済社会の均衡ある発展をはかるには、これらを是正する動きが地方での産業構造の転換を通じて必要となってきた。

(3) 製品・サービスのハイテク化、高付加価値化への要請

① エレクトロニクスと情報通信技術の発達

集積回路の飛躍的な能力向上を基礎にしたエレクトロニクスや情報通信技術の発達に伴い、それらに関連した電子機器への需要やそれらを利用したより高度で新しいサービスへの需要が企業のみならず行政、家計からも生じてきた。

例えば流通、通信、運輸等でのPOS・VANの展開、建設でのインテリジェントビル需要の増加、金融でのオンライン化・商品提携の動き、教育での情報教育ニーズの高まり、医療での情報機器を利用した高度医療サービスの提供等、様々な形で生まれている。

② 消費者ニーズの多様化、個性化、短サイクル化

高齢化、高所得化、都市化、国際化など社会経済環境が変化す

る中で、家計の消費者ニーズはサービス化の傾向を伴いつつ、多様化、個性化、短サイクル化の傾向を強めてきている。なお、多様化、個性化の動きの中で、最近は高級化志向が強まる傾向にある。

この結果、企業にとっては、それらのニーズをいかに的確に把握し、迅速に供給するかが特に重要な課題となっており、それへの対応如何が企業間の成長格差につながる時代に入ってきている。

以上、技術革新の進展と消費者ニーズの変化から、製品やサービスについて、先端技術を利用したより高度なもの、より高付加価値のものが求められるようになってきた。

2. 産業構造転換の進展

(1) 業種別売上高からみた産業構造の変化

急激な円高と貿易摩擦の激化が生じた昭和60年以降に焦点をあて、業種別売上高構成の変化から産業構造の変化の状況をみると、わが国における産業構造は(a)消費支出、住宅投資関連といった「内需型」の非製造業の躍進が目覚ましいこと、製造業の中でも、やはり「内需型」の大宗をなす消費支出関連度の高い食料品の伸び率が高くなっていること、(b)半面、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送用機械など輸出関連産業のシェア低下が認められることなどから、内需にそのウエイトを移しつつ、サービス経済化の方向へ向かっていると見える(4頁、図表1)。

(図表1)

業種別売上高構成の変化

(%)

		売上高構成比				売上高 増減率 59→62
		59年度	60	61	62	
全 産 業		100.0	100.0	100.0	100.0	17.5
製 造 業		34.9	34.5	31.7	31.5	6.3
非 製 造 業		65.1	65.5	68.3	68.5	23.5
製 造 業	食 料 品	3.4	3.5	3.6	3.5	19.6
	化 学	3.6	3.5	3.0	3.0	▲ 4.0
	石 油 ・ 石 炭	2.3	1.9	1.1	1.0	▲46.3
	鉄 鋼	2.0	1.8	1.6	1.4	▲15.3
	一 般 機 械	2.2	2.2	2.1	2.0	9.5
	電 気 機 械	5.7	5.7	5.2	5.1	4.2
	輸 送 用 機 械	4.0	4.2	4.0	3.8	11.7
	そ の 他	11.6	11.6	11.1	11.7	18.1
非 製 造 業	建 設	7.2	7.1	8.1	7.9	29.1
	卸 ・ 小 売	46.6	45.8	46.9	47.0	18.5
	不 動 産	1.5	1.7	2.1	2.2	69.0
	運 輸 ・ 通 信	3.4	4.0	4.2	3.9	37.8
	電 気	1.6	1.6	1.4	1.3	▲ 5.6
	サ ー ビ ス	3.7	4.3	4.7	5.2	65.4
	そ の 他	1.1	1.1	0.9	0.8	▲10.2

(資 料) 大蔵省「法人企業統計季報」

(2) 企業行動の変化

企業行動にも大きな変化が生じてきている。

具体的には、(a)合理化をはかり、損益分岐点を引き下げる努力、(b)販売戦略の国内重視への転換、(c)新規事業分野の開拓・多角化（リストラクチャリング、融業化、業際化を含む）等の事業分野の見直しや(d)情報ネットワークの活用、(e)海外からの部品調達、製品輸入の拡大、(f)海外直接投資の積極的推進に加え、(g)海外企業との連携の強化等、事業面での対応を積極的に進めている。また、(h)企業支援サービス等外部労働力（パートタイマー、派遣社員等）の利用、(i)即戦力としての中途採用者の活用、といった組織面、雇用面での新たな動きも見られる。

以上（1）～（2）で述べたことは、まさに、産業構造転換が進展してきていることを物語っているものといえよう。

II. 兵庫県 の 産 業 構 造 転 換

次に、兵庫県において産業構造の転換がどの程度進展しているか、全国と比較しながら探してみたい。

1. 兵庫県の産業構造の概要

(1) 生産構造

兵庫県の産業構造を、県内総生産で見ると、1次産業（農林水産業）の構成比は極めて小さく、しかも昭和50年度2.5%、55年度1.7%、60年度1.4%と、徐々に低下傾向を辿っている。

2次産業（鉱業、建設業、製造業）の構成比も、昭和50年度42.5%、55年度42.1%、60年度40.1%と低下傾向にある。反面、3次産業（1次、2次産業以外の非製造業）の構成比は58.9%、59.6%、62.2%と上昇しており、国全体と同様、サービス経済化が進展してきたといえる。

しかし、製造業の構成比は、昭和60年度の県内総生産では全国平均を5.1ポイント上回る34.2%を占め、依然として工業県の性格が強い。

産業別の全国シェアの動向を昭和50年と60年との比較で見ると、2次産業は4.7%から4.4%へ低下し、特に製造業は5.2%から4.8%へ0.4ポイント低下している。3次産業も4.2%から4.0%に低下しており、前述のサービス経済化の進展が製造業の低下をカバーしきれていない（以上図表2参照）。

各産業別の全国に占めるシェアが低下し、実質経済成長率も全国を下回っており（60/55年度比、年平均伸び率、全国5.22%、兵庫県4.06%）、兵庫県の経済は伸び悩んでいるといえる。

(図表2)

県内総生産で見た産業構造

(単位: 実数は10億円、構成比ならびに全国シェアは%)

年 度	50		55		60		年平均伸び率				
	構成比	全国シェア	構成比	全国シェア	構成比	全国シェア	55/50	60/55			
第1次産業											
全 国	8,098	5.3	100	8,561	3.4	100	9,195	2.9	100	1.12	1.44
近 畿	(566)	2.0	7.0	(596)	1.3	7.0	(609)	1.1	6.6	1.04	0.43
兵庫県	(162)	2.5	2.0	(178)	1.7	2.1	(184)	1.4	2.0	1.90	0.67
第2次産業											
全 国	59,113	38.7	100	94,577	38.1	100	119,232	37.1	100	9.86	4.74
近 畿	(11,680)	40.8	19.8	(17,696)	38.5	18.7	(21,671)	27.8	18.2	8.66	4.14
兵庫県	(2,760)	42.5	4.7	(4,520)	42.1	4.8	(5,263)	40.1	4.4	10.37	3.09
製造業											
全 国	43,637	28.6	100	70,885	28.5	100	93,514	29.1	100	10.19	5.70
近 畿	(9,555)	33.4	21.9	(14,732)	32.0	20.8	(18,435)	32.1	19.2	9.05	4.59
兵庫県	(2,260)	34.8	5.2	(3,736)	34.8	5.3	(4,489)	34.2	4.8	10.58	3.74
第3次産業											
全 国	91,534	59.9	100	154,331	62.0	100	204,719	63.7	100	11.01	5.81
近 畿	(17,910)	62.6	19.6	(30,144)	65.5	19.5	(38,026)	66.3	18.6	10.97	4.76
兵庫県	(3,825)	58.9	4.2	(6,409)	59.6	4.2	(8,161)	62.2	4.0	10.87	4.95
合 計											
全 国	152,735		100	248,970		100	321,159		100	10.27	5.22
近 畿	(28,630)	100	18.7	(46,020)	100	18.5	(57,349)	100	17.9	9.96	4.50
兵庫県	(6,494)		4.3	(10,746)		4.3	(13,112)		4.1	10.60	4.06

(資料) 「県民経済計算年報(昭和63年版)」

(注) 第3次産業には政府サービス生産者、対家計民間非営利生産者を含む。

(2) 就業構造

兵庫県の就業構造は全国に比べ、1次産業が低く、2次、3次産業のウェイトが高い構造となっている（図表3）。

その変化の方向をみると、2次産業から3次産業へのシフトが進んでおり、現状のサービス経済化等の新たな潮流は今後、この傾向をさらに強めていくものと考えられる（図表4）。

生産構造面で3次産業に係わる総生産の構成比が全国平均より下回っているのに対し、3次産業の就業者の構成比では全国平均を上回る程になっており、経済のサービス化は就業構造面でより端的に現れているといえるが、反面、兵庫県の3次産業は労働生産性が全国平均より低いということでもある。

(図表3) 就業構造（就業者数）の全国比較（60年）

兵庫県	第一次産業 4.4 (%)			
	第二次産業 35.0	第三次産業 59.9		
	製造業 26.8	卸・小売業 24.1	サービス業 20.4	
全国	第一次産業 9.3			
	第二次産業 33.0	第三次産業 57.5		
	製造業 23.7	卸・小売業 23.1	サービス業 20.5	

(資料) 国勢調査

(注) 全国1%抽出集計

(図表4) 兵庫県の就業構造（就業者数）の変化

45年	第一次産業 10.9 (%)			
	第二次産業 39.9	第三次産業 49.1		
	製造業 32.2	卸・小売業 20.1	サービス業 14.0	
50年	第一次産業 6.9			
	第二次産業 36.2	第三次産業 54.6		
	製造業 29.7	卸・小売業 22.3	サービス業 16.1	
55年	第一次産業 5.3			
	第二次産業 36.3	第三次産業 58.4		
	製造業 27.5	卸・小売業 23.8	サービス業 18.2	
60年	第一次産業 4.4			
	第二次産業 35.0	第三次産業 59.9		
	製造業 26.8	卸・小売業 24.1	サービス業 20.4	

(資料) 国勢調査

産業別事業所数および従業者数についてみると、農林水産業を除く事業所数は27万4千カ所で、そのうち、99.1%が中小企業で占められている。また業種別にみると、卸売・小売業が最も多くて、47.9%、次いでサービス業が23.9%、製造業が12.6%で、これら主要3業種で全体の84.4%を占めている。

また、従業者数は210万9千人で、その79.8%を主要3業種で占めている。なかでも製造業のシェアが27.5%と事業所数シェアの約2倍で、1事業所当たりの平均従業者数は16.8人と卸売・小売業の4.7人、サービス業の7.4人を大きく上回っている(図表5)。

(図表5) 兵庫県産産業別事業所数および従業者数(昭和61年)

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数 (千人)			
	構成比 (%)	中小企業数	比率 (%)	構成比 (%)	中小企業従業者数	比率 (%)		
鉱 業	121	0.0	120	99.2	1	0.1	1	72.9
建 設 業	21,221	7.7	21,215	99.9	159	7.6	156	97.6
製 造 業	34,609	12.6	34,417	99.4	580	27.5	404	69.6
卸売・小売業・飲食店	131,429	47.9	130,642	99.4	621	29.4	535	86.2
金融・保険業	3,881	1.4	3,872	99.8	66	3.1	62	94.2
不動産業	10,415	3.8	10,415	100.0	30	1.4	29	100.0
運輸・通信業	6,729	2.5	6,692	99.5	153	7.3	135	88.2
電気・ガス・水道業	444	0.2	438	98.6	16	0.8	11	67.5
サービス業	65,429	23.9	63,975	97.8	483	22.9	305	63.1
合 計	274,278	100.0	271,786	99.1	2,109	100.0	1,638	77.7

(資料) 兵庫県事業所統計

(注) ①非農林水産業のうち公務を除く。

②中小企業数は卸売・小売業、サービス業については50人未満事業所、その他は300人未満事業所の数値である。

2. 県下産業の業種別動向

前項で兵庫県の産業構造を概観したが、ここでは、さらに細かく、県下産業に大きなウエイトを占める2次産業のうち製造業と、3次産業即ち広義のサービス産業について構造転換の進展状況をみてみよう。

(1) 製造業

従来から兵庫県のリーディング産業である製造業における出荷額の業種別構成についてみると、

①製造業の業種別構成比を昭和45年と昭和62年で比較してみると鉄鋼業、輸送用機械のウエイトの低下が目立っており、それぞれ、21.0%から12.6%へ、9.2%から4.5%へと低下している。

②鉄鋼業の構成比は45年の21.0%から逐次低下してきているが、62年ではなお12.6%を占め、全国との比較を示す特化係数も2.27と高い比率となっている。

(注) 特化係数 = 兵庫県の業種別構成比 ÷ 全国の業種別構成比。(特化係数が1を上回れば、兵庫県は全国平均よりも当該業種の集積度が大きい。)

③比較的順調であった電気機械の構成比は上昇を示しているが、それでも、特化係数は0.77にとどまっている。

④また、食料品、繊維、なめし皮、金属製品などの地域生活関連産業のウエイトが全国よりやや高い。なかでも、食料品の特化係数が1.43と高いのは、兵庫県の製造業の特徴でもある

(以上図表6)。

(図表6)

兵庫県における製造品出荷額の業種別構成の推移

	業種別構成比(%)				前年比増減率(%)		特化係数	
	45年	60年	61年	62年	61年	62年	45年	60年
装置型素材工業	32.9	31.3	29.7	28.9	▲ 11.3	▲ 2.9	1.18	1.26
化学工業	5.9	8.0	8.2	8.6	▲ 3.6	3.6	0.74	1.03
鉄鋼業	21.0	15.1	13.6	12.6	▲ 15.6	▲ 9.6	2.21	2.27
組立工業	28.0	30.9	30.8	31.4	▲ 6.5	1.2	0.87	0.78
一般機械	10.3	13.0	13.3	12.7	▲ 4.3	▲ 4.4	1.04	1.14
電気機械	8.1	11.8	12.6	13.5	▲ 0.2	7.2	0.76	0.77
輸送用機械	9.2	5.5	4.3	4.5	▲ 26.8	3.7	0.88	0.45
地域生活関連等	39.1	37.8	39.5	39.7	▲ 1.8	▲ 0.1	0.98	1.05
食料品・飲料等	16.4	15.8	16.5	16.4	▲ 1.9	▲ 0.3	1.61	1.43
繊維工業	3.9	2.3	2.3	2.3	▲ 6.4	▲ 1.3	0.61	0.77
金属製品	5.0	5.0	5.4	5.4	0.4	0.6	0.93	1.02
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 6.2	▲ 0.5	1.00	1.00

(資料) 兵庫県の工業統計調査結果報告

(注1) 前年比増減率(%)は製造品出荷額の比較

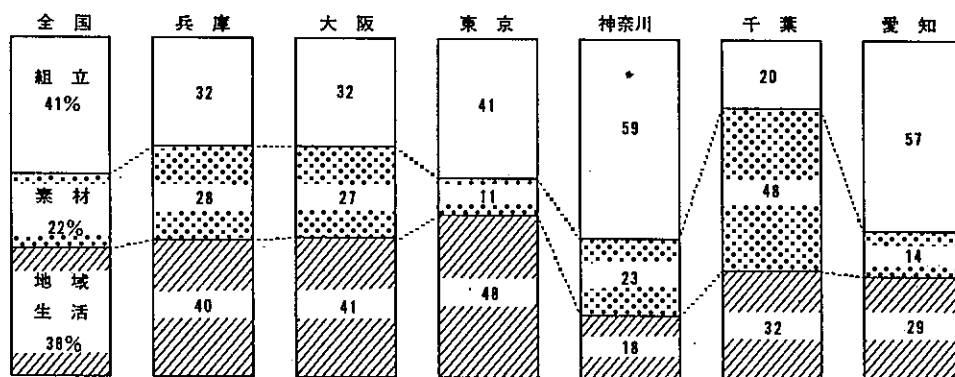
(注2) 特化係数=兵庫県の業種別構成比÷全国の業種別構成比

⑤「工業統計」により出荷額の類型別構成（昭和61年）をみると、兵庫県が「組立型産業（加工組立型産業）」が32%と、全国(41%)、東京都（41%）より9ポイントも下回っている。また「素材型産業（装置型素材産業）」は28%と、全国(22%)、東京都(11%)を、逆に大きく上回っている（図表7）。

（注）「素材型」・・・石油・石炭、化学、鉄鋼、非鉄金属等

「組立型」・・・一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

（図表7）出荷額の類型別構成（61年）



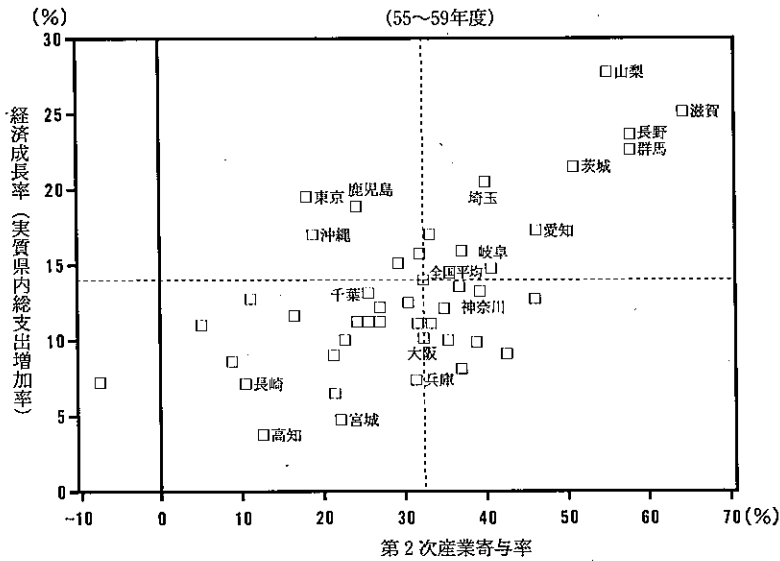
（資料）工業統計速報

次に、経済成長率との関連でみると、成長率の高い県は製造業に占める「組立型」の構成比が高く、且つ「組立型」への移行度合いも全国平均を上回っている（図表8、9）。

このように見てくると、「組立型」のウエイトの大小、ならびに「組立型」への構造変化への対応度合いが、その県の成長率、構造転換の進展に大きな係わりを持っていることがわかる。

一方、兵庫県の製造業の構造変化は「素材型」、「組立型」とも全国同様のパターンを示しているが、特に「組立型」への移行が遅れているのが目立つ。この意味から兵庫県の構造転換への足取りは全国に比べ、いまひとつ遅いものとなっており、また、成長率も比較的低下水準にとどまっている（図表9）。

(図表8) 経済成長率と第2次産業寄与率 (55~59年度)



(資料) 経済企画庁「県民経済計算年報」による。

(注) 経済成長率は55~59年度までの4年間の成長率である。

(図表9) 製造業の構成比 (%)

区分 県名	産業構成 (59年)			構造変化(51-59年比)		
	素材	組立	その他	素材	組立	その他
兵庫	37.7	36.0	26.3	▲ 6.5	4.8	1.8
山梨	12.8	63.2	23.9	▲ 4.0	7.1	▲ 3.2
長野	11.3	70.1	18.6	▲ 4.3	6.2	▲ 1.9
群馬	15.6	64.5	19.9	▲ 6.0	10.1	▲ 4.1
茨城	25.1	44.6	30.4	▲ 21.9	10.5	11.4
埼玉	24.4	50.9	24.7	▲ 0.7	6.3	▲ 5.6
東京	14.4	48.3	37.3	▲ 3.1	1.9	1.2
愛知	26.2	57.3	16.5	▲ 6.4	5.8	0.6
千葉	60.1	22.1	17.8	▲ 8.8	7.1	1.7
大阪	39.1	39.7	21.2	▲ 6.4	3.8	2.6
全国	34.0	43.2	22.8	▲ 7.7	6.0	1.7

(資料) 通産省「工業統計表」による。

(注) 兵庫県を除いて、上から、経済成長率の高い県を順に並べた。

(2) サービス産業（3次産業）

第1次オイルショック以降、成長率が下方安定化し、産業の比重が2次産業から3次産業に移行してきた。これは、経済のソフト化・サービス化が進み、わが国の経済が成熟化してきたことをあらわしている。

ただ、3次産業全体の比重は増大しているものの、それを構成するサービス産業は多種多様であり、それぞれの成長性は大きく異なる。

わが国の中長期展望（経済企画庁）によれば、3次産業をネットワーク部門と知識・サービス生産部門に分け、電気・ガス・水道、運輸・通信、商業、金融等のネットワーク部門では比較的成長率が低く、知識・サービス生産部門ではマネジメント・サービス、医療、健康、教育、レジャーを中心に高い成長を示すと予想されている（図表10）。

結局、こうした方向に合致した3次産業への構造転換が地域の成長に結びついてくると言えよう。

そこで、兵庫県の3次産業について、県内総生産、就業者の特化係数、労働生産性等から構造転換の方向性や進展度をみると、次のような特徴がある。

まず、3次産業の生産額では、全国同様、ネットワーク部門から知識・サービス生産部門へウエイトを移しているが、それでもなお、成長性の高い知識・サービス生産部門の比重は全国平均に及ばない。また両部門の伸び率も全国平均より低く、このため、3次産業全体の全国シェアも低下を余儀なくされている（16頁、図表11）。

(図表10)

1993年、2000年の産業構造(暫定試算)

(%)

	実質GDP成長率			名目GDP構成比				
	1985/80	1993/85	2000/93	1970	1980	1985	1993	2000
物財生産部門	4.6	3.8	4.6	51.7	44.8	41.4	39.8	36.7
農林水産業・鉱業	▲0.2	▲0.2	1.0	7.4	4.5	3.8	2.7	2.2
製造業	7.4	4.2	5.5	35.8	30.2	30.2	28.4	26.7
素材	4.8	0.6	3.4	13.2	9.4	8.9	7.3	6.7
組立	10.9	6.9	7.5	14.3	12.7	13.5	13.9	14.4
その他	4.2	1.6	0.2	8.5	8.0	7.7	7.2	5.6
建設	▲3.3	3.3	0.5	8.4	10.1	7.5	8.7	7.9
ネットワーク部門	3.3	2.6	3.2	30.8	32.4	33.2	31.5	31.7
電気・ガス・水道	6.9	2.9	3.3	2.6	3.0	3.4	3.6	3.3
運輸・通信	2.2	1.9	3.5	7.1	6.2	6.4	5.7	5.5
商業	0.9	2.8	2.0	14.2	15.0	14.4	13.3	12.7
金融・保険・不動産	6.7	2.5	4.6	6.9	8.4	8.9	8.9	10.2
知識・サービス生産部門	4.0	4.1	3.7	17.6	22.7	25.4	28.7	31.5
マネジメント・サービス	—	—	—	4.2	3.9	6.1	8.0	10.0
医療・健康サービス	—	—	—	2.0	3.2	3.2	3.8	4.2
教育サービス	—	—	—	2.6	4.1	4.1	4.2	4.2
レジャー関連サービス	—	—	—	4.3	4.1	4.4	5.0	5.5
家事代替サービス	—	—	—	1.3	1.4	1.6	1.7	1.8
公務・その他	—	—	—	3.2	6.1	6.0	5.9	5.7
全産業	4.0	3.5	4.0	100	100	100	100	100

(資料) 経済審議会「経済構造調整特別部会報告(昭和62年4月23日)」

(注) 1. 1993年の数値及び2000年の数値は経済企画庁総合計画局にて推計したもの。

2. 製造業の「素材」、「組立」についての類型分類は前掲図表9と同じ。

「その他」は食料品、その他製造業。

3. 知識・サービス生産部門の分類は以下の通り。

「マネジメント・サービス」は研究、その他公共サービス、広告業、業務用部品貸業、その他の事業所サービス業、梱包、分類不明。

「医療・健康サービス」は医療・保健衛生(政府・非営利サービスを含む)。

「教育サービス」は教育(政府・非営利サービスを含む)。

「レジャー関連サービス」は娯楽業、放送業、飲食店、旅館。

「家事代替サービス」は洗濯・理容・浴場業、その他対個人サービス業。

「公務・その他」はその他の政府及び非営利サービス。

(図表11) 県内総生産で見た第3次産業の動向(単位:実数は10億円、構成比、全国シェア、年度平均伸び率は%)

年 度 部 門	50			55			60			年度平均 伸び率	
		構 成 比	全シ ェ 国ア		構 成 比	全シ ェ 国ア		構 成 比	全シ ェ 国ア	伸び率	
										55/50	60/55
ネットワーク部門											
全 国	58,639	64.1	100	98,733	64.0	100	128,499	62.8	100	11.0	5.4
近 畿	12,018	67.1	20.5	19,923	66.1	20.2	23,955	63.0	18.6	10.6	3.8
兵 庫 県	2,543	66.5	4.3	4,280	66.8	4.3	5,325	65.2	4.1	11.0	4.5
電気・ガス・水道											
全 国	3,479	3.8	100	8,104	5.3	100	11,715	5.7	100	18.4	7.6
近 畿	580	3.2	16.7	1,268	4.2	15.6	1,658	4.4	14.2	16.9	5.5
兵 庫 県	152	4.0	4.4	334	5.2	4.1	461	5.6	3.9	17.1	6.7
運 輸 ・ 通 信											
全 国	10,323	11.3	100	16,749	10.8	100	21,737	10.6	100	10.2	5.4
近 畿	1,894	10.6	18.3	3,143	10.4	18.8	3,915	10.3	18.0	10.7	4.5
兵 庫 県	566	14.8	5.5	978	15.3	5.8	1,230	15.1	5.7	11.6	4.7
商 業											
全 国	26,572	29.0	100	42,270	27.4	100	50,431	24.7	100	9.7	3.6
近 畿	5,905	33.0	22.2	9,125	30.3	21.6	10,177	26.8	20.2	9.1	2.2
兵 庫 県	1,020	26.7	3.8	1,577	24.6	3.7	1,744	21.4	3.5	9.1	2.0
金融保険・不動産											
全 国	18,265	20.0	100	31,610	20.5	100	44,616	21.8	100	11.6	7.1
近 畿	3,639	20.3	19.9	6,387	21.2	20.2	8,205	21.5	18.4	11.9	5.1
兵 庫 県	805	21.0	4.4	1,391	21.7	4.4	1,890	23.1	4.2	11.6	6.3
知識・サービス部門											
全 国	32,895	35.9	100	55,598	36.0	100	76,220	37.2	100	11.1	6.5
近 畿	5,892	32.9	17.9	10,221	33.9	18.4	14,071	37.0	18.5	11.6	6.6
兵 庫 県	1,282	33.5	3.9	2,129	33.2	3.8	2,836	34.8	3.7	10.7	5.9
合 計											
全 国	91,534		100	154,331		100	204,719		100	11.0	5.8
近 畿	17,910	100	19.6	30,144	100	19.5	38,026	100	18.6	11.0	4.8
兵 庫 県	3,825		4.2	6,409		4.2	8,161		4.0	10.9	5.0

(資料) 「県民経済計算年報(昭和63年版)」

次に、就業者の特化係数で3次産業の就業構造をみると、兵庫県はネットワーク部門の運輸・通信、金融・保険・不動産への特化がみられる半面、他府県に比べ、今後の成長分野とみられる知識・サービス生産部門への特化程度は小さい（図表12）。

（図表12） 3次産業（就業者数）の特化係数

	電気ガス水道熱供給	運輸通信	卸売小売飲食業	金融保険	不動産業	サービス業	公務ほか	3次産業合計
兵庫県	1.08	1.18	1.05	1.13	1.16	0.99	0.96	1.04
千葉県	1.15	1.19	1.02	1.37	1.25	1.02	1.19	1.08
東京都	0.72	1.01	1.23	1.42	2.31	1.24	0.84	1.20
神奈川県	1.12	0.83	0.97	1.16	1.47	1.10	0.99	1.06
愛知県	1.07	0.94	1.04	0.85	0.83	0.86	0.70	0.93
京都府	0.99	0.91	1.11	1.00	1.10	1.09	1.00	1.07
大阪府	1.04	1.09	1.22	1.12	1.60	0.96	0.69	1.08
福岡県	1.09	1.19	1.18	1.08	1.06	1.10	1.23	1.15

（資料）総務庁「昭和60年国勢調査」による。

（注）特化係数＝各地域の業種別構成比÷全国の業種別構成比

また、労働生産性は県内で就業者数の最も多い卸・小売業のうち卸売業の機能集積を大阪に依存しているところから、全国に比べて高いとはいえない（図表13）。

産業別労働生産性

以上のように見てくると、（図表13）（就業者1人当り生産額）（千円）

兵庫県の3次産業は相対的に低成長部門が多く、高成長部門が少ないという構造になっている。兵庫県は中枢・研究機能の集積やサービス業における成長分野への進出で遅れをとっているが実態といえよう。

都府県名	1次産業	2次産業	3次産業	全産業
兵庫県	1,841	6,172	5,283	5,441
千葉県	1,693	4,922	4,023	4,102
東京都	2,543	8,715	8,839	8,763
神奈川県	1,556	6,575	4,583	5,266
愛知県	1,612	7,144	6,287	6,429
京都府	1,357	5,587	5,418	5,286
大阪府	1,331	6,315	7,545	7,036
福岡県	1,921	5,766	6,066	5,706
全国平均	1,749	5,778	5,728	5,376

（資料）経済企画庁「県民経済計算年報」、総務庁「60年国勢調査」による。

3. 産業構造転換の側面

(1) 情報化

①昭和60年の特定サービス産業実態調査（通産省）によると、県内の情報サービス需要額は213億4千万円であるのに対し、情報サービス年間売上額は169億9千万円、情報サービスの県内需給比は79.6%で東京の98.4%や大阪の110.0%と比較し劣っているだけでなく、他の地域と比べても、かなり低いレベルにとどまっている。

②また、情報サービスの年間需要額と年間売上高の全国シェアをみると、東京都が54.8%、53.9%と過半数を超え、次いで、大阪府12.6%、13.9%、神奈川県5.9%、8.8%の順となっており、兵庫県は1.4%、1.1%と極めて低いシェアにとどまっている。また、従業者数および事業所数についてもほぼ、同様の傾向が見られる（以上図表14）。

以上①～②で述べたように、兵庫県の情報化は他地域との比較でみると、相当の立ち遅れが見られる。

(図表14) 情報サービス業の全国シェア (60年度) (%)

都道府県名	年間需要額	年間売上高	従業者数	事業所数	県内需給比
兵庫	1.4	1.1	1.5	1.4	79.6
東京	54.8	53.9	47.1	30.1	98.4
大阪	12.6	13.9	15.6	19.2	110.0
神奈川	5.9	8.8	6.4	3.6	148.6
愛知	4.2	3.9	4.2	6.7	93.1
北海道	1.9	2.2	2.8	5.2	118.8
福岡	1.7	1.7	2.2	2.6	99.7

(資料) 通産省「昭和60年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

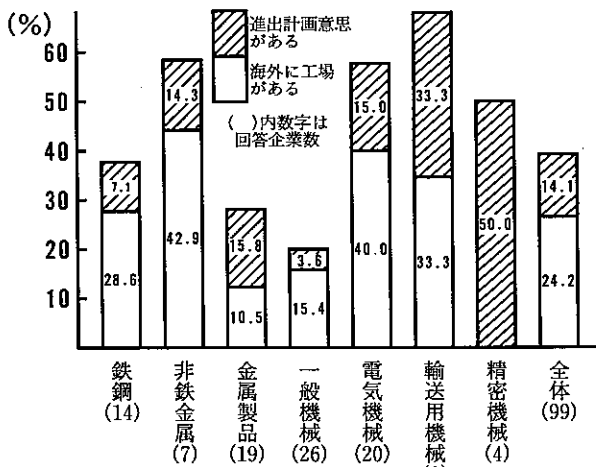
(注) 県内需給比=年間売上高÷年間需要額

(2) 海外進出および海外からの部品調達

兵庫県商工部が、県下の機械・金属関係の企業に行った昭和63年7月末時点の調査によれば、次のような結果がでている。

① 県内に事業所を持つ大手企業の4社に1社が海外生産を行っている (図表15)。

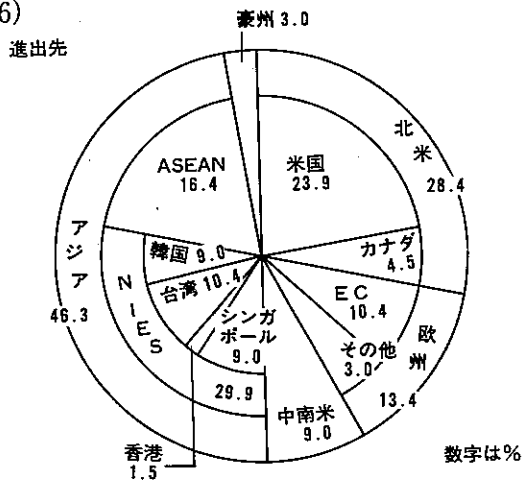
(図表15) 海外生産の状況



(資料) 兵庫県商工部

② 進出先ではアジアNIESの占める割合が高く、単一国としては米国が最も高くなっている (図表16)。

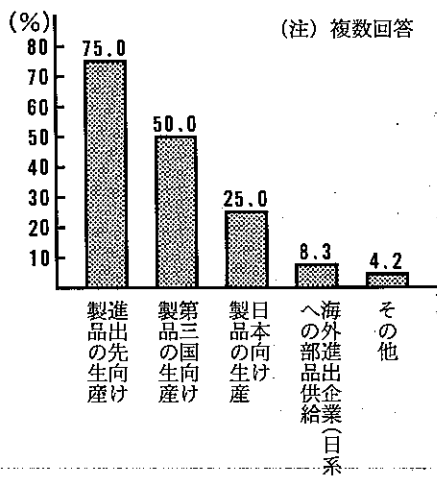
(図表16)



(資料) 兵庫県商工部

- ③また、海外工場の位置づけをみると、「進出先向け製品」、
「第三国向け製品」の生産拠点としての位置づけが多く（図表17）、これは、全国同様、海外生産が輸出代替的に進んでいることを示している。

（図表17） 海外工場の位置づけ

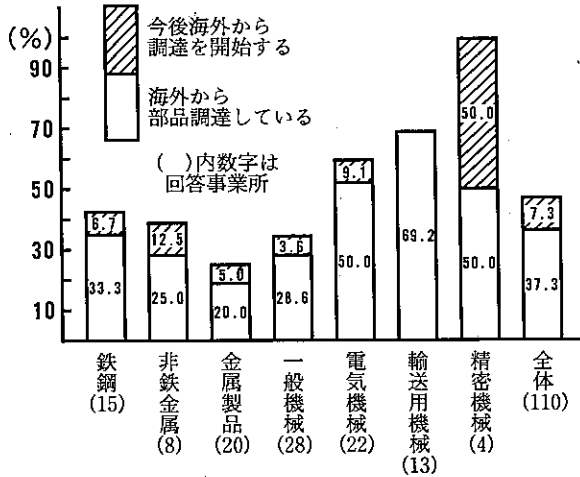


（資料）兵庫県商工部

- ④海外生産を実施している企業の事業所における出荷額の推移をみると、約8割の事業所が昭和60年と比べ「増加」あるいは「変わらない」と答えており、現在のところ、海外生産による空洞化現象はあまり顕在化していない。
- ⑤海外からの部品調達も約4割の事業所が行っており（図表18）、アジアNIESからの調達も進んでいる（図表19）。
- ⑥親企業が海外生産を実施している下請企業は約1/3あり、そのうち、約2割が受注量の減少等の影響を受けている。
また親企業が海外から部品調達している下請企業は約1/4あり、そのうち、約2割がやはり受注面での同様の影響を受けている。

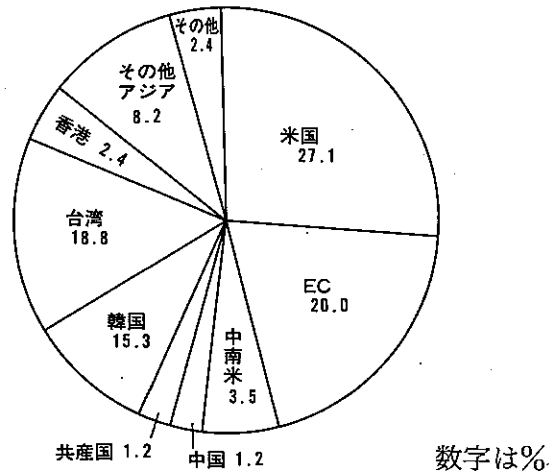
いま述べたような特定業種に対するアンケート結果が必ずしも兵庫県全体の企業にあてはまるとは言い切れないが、現地生産化、海外からの部品調達といった国際化の動きは大なり小なり県下の他の産業にも現れてきているものと思われる。

(図表18) 海外からの部品調達の状況



(資料) 兵庫県商工部

(図表19) 調達先



(資料) 兵庫県商工部

(3) 雇用問題

人口、産業とも、県南部（神戸、阪神、播磨）への集中が著しいが（図表20）、県南部に立地し、従来から兵庫県のリーディング産業であった鉄鋼、造船等の「重厚長大型産業」が構造転換の流れのなかで、合理化、雇用調整を余儀なくされたため、下請企業の転・廃業に加え、これら企業からの離職者の雇用吸収という深刻な問題が生じた。

この他、内陸部でも、円高の急進を契機として鉱山の閉鎖、地場産業の業況悪化などによる雇用問題が発生した。

ここへ来て、内需主導型の景気拡大が浸透してきたこともあり、地域の雇用情勢も、やや明るい方向に展開してはいるものの、有効求人倍率が兵庫県は全国平均を大幅に下回るなど（図表21）、依然として、就業機会は全国に比べて少ないことがわかる。

4. 構造転換への対応例

①「素材型産業」

○鉄鋼の大手メーカー・・・住宅、スポーツ施設、商業施設等を備えた内需関連事業を多角化の一環として進めている。

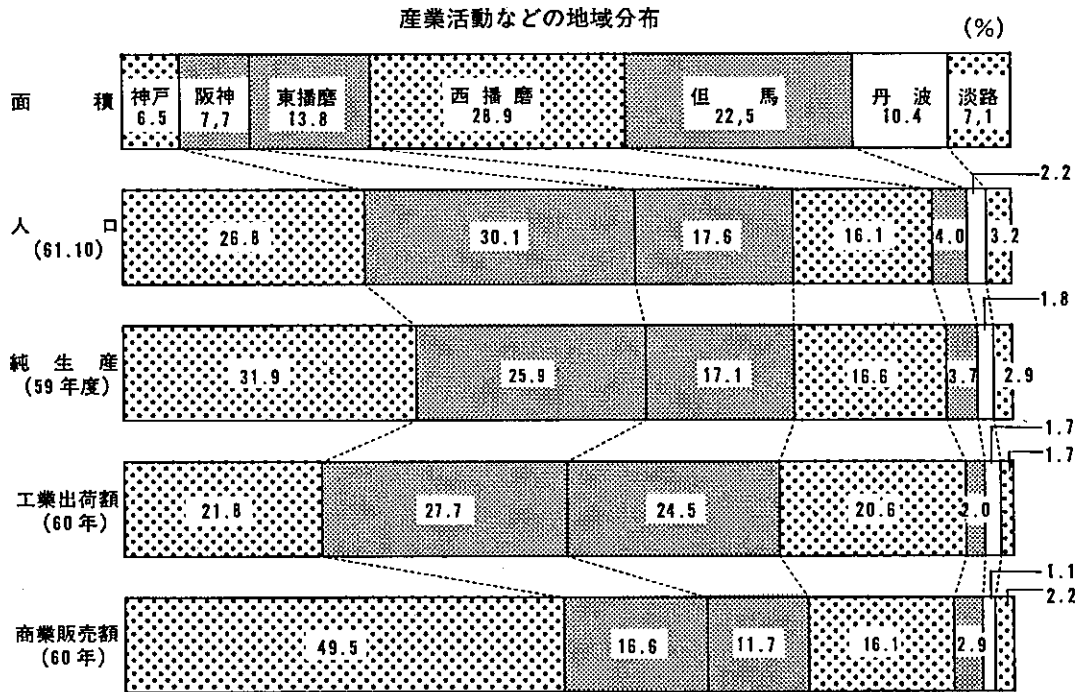
②「組立型産業」

○一般機械の大手メーカー・・・鉄構技術を応用し劇場用装置、観覧席移動システム、観光用潜水艦等レジャー関連事業に進出。

○電気機械メーカー・・・高付加価値化、労働生産性向上を進めている。

A社・・・I Cメモリー製造設備導入（平成元年3月より）、

(図表 20)



(資料) 全国都道府県市町別面積調、推計人口、市町内生産所得、県工業統計、県商業統計

(図表 21)

有効求人倍率の推移

(倍)

	48	50	55	60	62	63/10
全 国	1.75	0.60	0.73	0.64	0.70	1.09
近 畿	2.31	0.59	0.63	0.54	0.55	0.86
う ち 兵 庫	1.87	0.52	0.50	0.44	* 0.50	0.75
関 東 甲 信	2.92	0.82	1.00	0.88	0.92	1.43
東 海	5.10	1.08	1.39	1.19	1.12	1.73

(資料) 「労働統計年報(労働法令協会)」、「経済月報(経済企画庁)」

(注) * 年度

地域の構成

近畿・・・大阪、兵庫、京都、和歌山、奈良、滋賀
 東海・・・岐阜、静岡、愛知、三重
 関東・甲信・・・埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、群馬、栃木、山梨、長野

合わせて雇用増200人を見込んでいる。

B社・・・ロボットなど省力化設備導入。

- 造船・・・ある大手メーカーでは、関連業種企業との協力体制を強化することにより体質強化をはかる動きもあるが、業界全般についてみれば、依然不況カルテルの継続等、深刻な問題を抱えている。中小造船メーカーについては関西新空港関連の需要、特殊船の需要増により、受注は拡大しているものの、長期的には、大手、中小を問わず、産業機械、汎用機械などへの転換が必要になってきている。
- ③地場産業・・・播州織では、製品の高級化、高付加価値化によりアジアNIES商品との差別化などを狙っており、また、神戸の中小貿易商社では、輸出業務から輸入業務への転換、三国間貿易への進出などをはかっている。他の地場産業についても将来を模索しているものの、まだ具体的効果があがっているものは少なく、対応はこれからというところが多い。
- ④ファッション産業・・・高付加価値型の先端産業であり、兵庫県は全国平均を上回る伸びを示すなど他の産業への波及効果をも合わせて考えた場合、重要な未来型産業として位置づけられる。（例.1989年ワールドファッションフェアにおける神戸コレクションの開催など）
- ⑤観光産業・・・優れた自然景観、伝統文化の集積、大都市圏を控えた立地などの特色を持つ兵庫県の観光産業は、いわゆる「内需型」の重要な戦略産業として位置づけられ、県下各地域での対応も進んできている。（例.神戸市の国際観光都市の推進、淡路島リゾート開発の進行）

Ⅲ．構造転換への課題

経済審議会報告によれば、わが国の産業構造は、円高の定着、企業行動の国際化、技術革新、サービス経済化などが進むなかで、今後2000年に向けて組立型製造業および知識・サービス産業の比重が高まっていくと予想されている。

このような変化の下で、兵庫県の産業構造の将来像を展望すると、次のような姿が浮かび上がってくる。

生産構造でみると、1次、2次産業のウエイトが減少し、3次産業のウエイトが増大していく。

2次産業のうち、「素材型」については、全体としてウエイトは低下するものの、改良技術・新技術の導入や新素材への進出により高度化し、「組立型」については、これまでに蓄積された強力な技術力や先端技術を応用した製品開発力により比較的高い成長が見込まれる。このためには、より高度な研究開発努力が必要となろう。

また、「生活関連型」については、清酒業界等の技術力を生かしたバイオテクノロジーなど新分野への進出が期待され、繊維や食料品分野では、消費者ニーズの多様化などから多品種少量生産を余儀なくされるが、ファッション化、高級化志向を強めていく。

3次産業については、情報サービスを中心とした企業向けマネジメント・サービス、高所得・高齢化を背景とした個人向けのレジャー関連サービス、医療・健康サービスなど知識・サービス生産部門の高成長が予想され、3次産業全体のウエイトを一段と高めていく。

しかしながら、県下産業の現状をみると、構造転換の方向は全体の流れに沿っているものの、その進展度は、①2次産業のウェイトが高く、且つ製造業内部での「組立型」業種への移行が遅れていること、②サービス部門のうち成長分野とみられる知識・サービス生産部門の伸びが鈍いこと、③情報化の立ち遅れ、④商業、とくに卸売分野の機能集積を大阪に依存していること、⑤中枢・研究機能の集積が少ないこと、などから他地域に比べなお遅れているといえる。

これらの点を補完すると同時に、既存産業に蓄積された高度な技術力、豊富な人材等他地域に優る資源を活用していくことによって、産業構造の転換を速め、地域経済の安定的発展をはかっていく必要がある。

このためには、行政面からの支援も必要であるが、各々の企業努力がより一層望まれる次第である。

これらをふまえ、神戸経済同友会は、活力ある県下産業を再構築するための課題として、次の三点を指摘したい。

① 先端技術分野への進出と既存産業の高度技術化

21世紀に向けて、技術革新の成果をとり入れた技術集約的産業等の高成長分野へ積極的に進出していくことが、地域経済の発展にとって重要な要素と考えられる。

具体的にはエレクトロニクス、バイオテクノロジー、新素

材、超電導など先端技術分野への進出、ならびに、既存産業における従来技術を応用した改良技術や新技術の導入による高度技術化の推進が必要である。

② 成長産業の育成・誘致

今後、産業発展における情報の重要性は益々高まるとみられ、情報化の進展が産業全般の浮揚力を強めることとなろう。

しかしながら、兵庫県は情報化が極めて遅れており、高度情報化社会の中核部門を担うコンピュータ、電気通信、ニューメディアなど情報関連産業のハード・ソフト両面にわたる誘致・育成、および企業経営におけるPOS、VANなど情報化システムの早期導入が必要である。

また、自由時間と所得の増加を背景に、新しいライフスタイルの登場、余暇時代の到来が現実のものとなりつつある。このような動きに応じて、神戸市中心に成長が目覚ましく創造技術産業といえるファッション関連産業、およびカルチャー・センター、博物館など文化・教育関連産業、兵庫県の地理的、歴史的条件を生かした開発構想に基づくレジャー、リゾートなど余暇関連産業などの振興が必要である。

③ 中小企業の構造転換への支援

円高に伴う国際化の流れのなかで、親企業の構造転換・海外進出、海外からの部品調達が進み、地場産業への輸入品攻勢も激しくなるなど中小企業が直面している問題は広範に亘り、また長期的展望を要するものも多い。時代にマッチした創造性豊かな商品の開発やニュービジネスへの進出にあたって、企業独自での対応には限界があり、資金面、技術面など多方面からのきめ細かな支援が必要である。

(付)

「産業構造問題委員会」の研究推移

(1) 委員会 (62. 6. 9)

委員会：ゲスト 神戸大学教授 野尻武敏氏

(2) 講演会 (62. 8. 6)

「産業構造の変化と地域社会」

法政大学経営学部長 清成忠男氏

(3) 講演会 (62.11.10)

「産業構造の変化と地域経済」

神戸大学経済学部教授 新庄浩二氏

(4) シンポジウム (63. 6.14)

経済政策委員会（委員長 片山温三幹事）と共催

「産業構造の転換にどう対処するか」

① 「国際環境の変化とそれへの対応」

神戸大学教授 村上 敦氏

② 「生産構造の変化による産業構造問題」

神戸製鋼所専務取締役 本田千之氏

③ 「需要構造の変化による産業構造問題」

野村総合研究所取締役 上野嘉夫氏

(参考講演)

- (1) 東播部会 (62. 1.25)
「'88 日本経済の動向」
神戸大学教授 野尻武敏氏
- (2) 総会特別講演 (62. 3.25)
「日本の設計」
日本興業銀行顧問 小長啓一氏
- (3) 総会特別講演 (62. 5. 8)
「日本の国際化と産業構造調整」
日本貿易振興会理事長 赤澤璋一氏
- (4) 国際問題委員会 (62. 5.28)
「円高と日本経済」
神戸商科大学教授 保坂直達氏
- (5) 経済政策委員会 (62.10.27)
「これからの産業政策と地域政策」
通商産業省産業政策局局長 杉山 弘氏
- (6) 東播部会 (平成元. 1.30)
「どうなる、これからの日本経済」
神戸大学名誉教授 野尻武敏氏

産業構造問題委員会

委員長 門田研造

副委員長 加輪上義之

